

2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年8月6日

東

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア 上場取引所
 コード番号 3698 URL <https://www.cri-mw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押見 正雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 有本 貴裕 (TEL) 03-6823-6853
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	2,724	4.3	394	△15.6	425	△10.7	293	△10.4
2025年9月期第3四半期	2,611	16.7	467	147.2	476	129.7	327	95.5

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 320百万円(△3.6%) 2025年9月期第3四半期 332百万円(97.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	56.16	—
2025年9月期第3四半期	62.70	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	4,814	4,214	86.7
2025年9月期	5,839	4,098	69.3

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 4,176百万円 2025年9月期 4,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年9月期	—	13.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,910	13.4	600	8.2	616	8.7	462	9.8	88.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期3Q	5,578,150株	2025年9月期	5,578,150株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	350,777株	2025年9月期	352,077株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期3Q	5,226,102株	2025年9月期3Q	5,225,302株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の要因に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるものの、グローバルなAI関連需要の堅調な増加などを背景に企業収益は高水準で推移し、業況感も良好な水準で推移しており、景気は緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く事業環境については、モビリティ業界において、SDV (Software Defined Vehicle) の開発が注目を集めており、ゲーム業界でミドルウェアを開発し培ってきた当社の技術と知見が、モビリティ業界で活用できる環境やタイミングが整いつつあります。また、「2025大阪・関西万博」では、リアル会場での盛り上がりと同時に、バーチャル万博が併設され、オンライン空間上で大勢の人がコミュニケーションを行うなど、オンラインコミュニケーションの活用はリアルとバーチャルのハイブリッドという形で着実に進展しております。

これらの状況下、当社グループは、モビリティやオンラインコミュニケーションなど今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備するとともに、新製品の創出や海外展開の推進など事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,724,648千円（前年同期比4.3%増）、営業利益394,986千円（前年同期比15.6%減）、経常利益425,789千円（前年同期比10.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益293,544千円（前年同期比10.4%減）となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」等の国内許諾売上高は、スマートフォンから家庭用ゲーム機へのゲーム開発の揺り戻しが進む中、複数の国内一括許諾契約を獲得し、増加いたしました。海外向け売上高は、中華圏の増収が欧米圏の減収を補い、微増いたしました。株式会社ツーフাইブが行う音響制作の売上高は、中国からの大型の音声収録案件が引き続き好調に推移し、増加いたしました。なお、オンラインコミュニケーションミドルウェア「CRI TeleXus」への研究開発投資は当セグメントにおいて継続して行っております。利益面は、海外展開強化のための先行投資等により、減少いたしました。当セグメントの売上高は1,433,153千円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は154,312千円（前年同期比10.0%減）となりました。

② エンタープライズ事業

モビリティ分野の売上高は、二輪市場における車載メーターグラフィックソリューション「Glassco」の採用車種拡大により、増加いたしました。組込み分野の売上高は、前年にあったカラオケの新機種発売に伴う特需が剥落したことにより、減少いたしました。クラウドソリューション分野の売上高は、新製品開発の遅れに加え、受託案件の獲得も想定通りに進まず、減少いたしました。利益面は、モビリティ分野の増収効果があったものの、組込み分野のカラオケ特需剥落やクラウドソリューション分野のR&D長期化が影響し、減少いたしました。当セグメントの売上高は1,291,494千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は240,673千円（前年同期比18.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結累計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,025,186千円減少し、4,814,647千円となりました。これは主に、「その他流動資産」の増加（前連結会計年度末に比べて60,633千円の増加）及び「投資有価証券」の増加（前連結会計年度末に比べて100,102千円の増加）があった一方、「現金及び預金」の減少（前連結会計年度末に比べて1,110,600千円の減少）、「売掛金及び契約資産」の減少（前連結会計年度末に比べて9,986千円の減少）及び「ソフトウェア」の減少（前連結会計年度末に比べて45,977千円の減少）並びに「繰延税金資産」の減少（前連結会計年度末に比べて18,840千円の減少）によるものであります。

② 負債の部

当第3四半期連結累計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて1,141,398千円減少し、600,386千円となりました。これは主に、「その他流動負債」の増加（前連結会計年度末に比べて11,308千円の増加）があった一方、「未払法人税等」の減少（前連結会計年度末に比べて70,528千円の減少）、「賞与引当金」の減少（前連結会計年度末に比べて43,330千円の減少）及び「1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債」の減少（前連

結会計年度末に比べて1,000,000千円の減少）並びに「長期未払金」の減少（前連結会計年度末に比べて33,305千円の減少）によるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結累計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて116,211千円増加し、4,214,261千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べて94,953千円の増加）及び「為替換算調整勘定」の増加（前連結会計年度末に比べて31,959千円の増加）によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想は、2025年11月6日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242,352	3,131,751
売掛金及び契約資産	616,343	606,357
商品	3,955	3,955
仕掛品	18,702	24,146
その他	78,310	138,943
貸倒引当金	△2,375	—
流動資産合計	4,957,289	3,905,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,782	139,782
減価償却累計額	△31,855	△38,883
建物（純額）	107,926	100,898
工具、器具及び備品	122,929	135,322
減価償却累計額	△88,569	△98,577
工具、器具及び備品（純額）	34,359	36,744
有形固定資産合計	142,286	137,642
無形固定資産		
ソフトウェア	276,033	230,055
無形固定資産合計	276,033	230,055
投資その他の資産		
投資有価証券	239,212	339,315
繰延税金資産	80,880	62,040
その他	144,131	140,438
投資その他の資産合計	464,224	541,794
固定資産合計	882,544	909,493
資産合計	5,839,834	4,814,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,517	37,976
1年内償還予定の 転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	—
賞与引当金	43,330	—
未払法人税等	106,648	36,119
その他	376,063	387,371
流動負債合計	1,569,560	461,467
固定負債		
長期未払金	172,224	138,918
固定負債合計	172,224	138,918
負債合計	1,741,784	600,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	784,904	784,904
資本剰余金	825,082	825,028
利益剰余金	2,808,684	2,903,637
自己株式	△381,809	△380,399
株主資本合計	4,036,862	4,133,171
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,029	42,989
その他の包括利益累計額合計	11,029	42,989
新株予約権	7,347	—
非支配株主持分	42,810	38,100
純資産合計	4,098,049	4,214,261
負債純資産合計	5,839,834	4,814,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,611,912	2,724,648
売上原価	1,019,641	993,014
売上総利益	1,592,271	1,731,633
販売費及び一般管理費	1,124,390	1,336,647
営業利益	467,880	394,986
営業外収益		
受取利息	1,533	5,632
受取配当金	9,798	4,518
新株予約権戻入益	—	7,347
為替差益	—	9,054
補助金収入	3,443	—
その他	1,075	4,250
営業外収益合計	15,850	30,803
営業外費用		
為替差損	6,635	—
その他	211	0
営業外費用合計	6,847	0
経常利益	476,883	425,789
税金等調整前四半期純利益	476,883	425,789
法人税、住民税及び事業税	151,473	106,468
法人税等調整額	△7,459	18,840
法人税等合計	144,013	125,308
四半期純利益	332,870	300,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,226	6,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,643	293,544

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	332,870	300,481
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△194	20,255
その他の包括利益合計	△194	20,255
四半期包括利益	332,675	320,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,714	325,503
非支配株主に係る四半期包括利益	9,961	△4,766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	104,503	20	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	130,651	25	2025年9月30日	2025年12月4日	利益剰余金
2026年5月14日 取締役会	普通株式	67,938	13	2026年3月31日	2026年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,378,101	1,233,811	2,611,912	2,611,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,378,101	1,233,811	2,611,912	2,611,912
セグメント利益	171,377	296,502	467,880	467,880

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,433,153	1,291,494	2,724,648	2,724,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,433,153	1,291,494	2,724,648	2,724,648
セグメント利益	154,312	240,673	394,986	394,986

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	98,234千円	69,972千円
のれんの償却額	554千円	一千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	62円70銭	56円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	327,643	293,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	327,643	293,544
普通株式の期中平均株式数(株)	5,225,302	5,226,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

株式会社C R I ・ミドルウェア
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 岡 昭 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直 幸

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社C R I ・ミドルウェアの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年10月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。